

平成31年度当初予算知事審査における主要な議論（福祉部）

■ 子供の居場所関連事業（B17、B131、B132）

知事 （ジュニア・アスポート事業について）市町村にとってインセンティブはあるのか。

担当部局 学校の支援だけでは不登校などの子供の支援に限界がある。ジュニア・アスポート事業で支援を行うことによって、子供達が将来において、いわば社会的戦力になり、長い目で見れば市町村の負担は減るものと考えている。つまり、貧困の連鎖の解消に向けた取組である。

知事 子供の居場所において小学校3年生くらいなら70歳のシニアが付き合える。埼玉県のような都市圏は経済的な強さはあるが、弱いのが地域の絆やコミュニティである。子ども食堂などの子供の居場所づくりを進めることで、埼玉県の弱い所を埋めることができるのではないかと。

担当部局 例えば、特別養護老人ホームを活用して、子供の居場所としての機能だけでなく、高齢者の生きがいつくりや孤立防止、多世代交流の居場所としての機能にも繋げているケースもある。

知事 了解した。

■ 多子世帯応援クーポン事業（B111）

知事 事務経費の増大が課題となっているが、今回のスキーム変更（5万円分を3年間で分割配布から、一括配布へ変更）によって縮減が可能ということか。

担当部局 現行スキームだと、年度ごとに事務を行うため、クーポンの配布も換金も3年間で同じ手間とコストが3度かかる。県内に転居した世帯の居所を補足するためにもコストがかかっており、クーポンが届いたときには使用期限間近といった事態も生じている。一括配付にすることでこれらの手間とコストを低減できる。

■ 介護人材確保・定着関連事業（B22、B57）

知事 介護ロボット効果実証導入促進事業の内容は。

担当部局 介護施設にアドバイザーを派遣し施設ごとの課題を把握した上で、課題解決に最適な介護ロボットの導入を支援するものである。

知事 平成32年度以降は事業をどのように展開していくのか。

担当部局 今回の新規事業はモデル的な取組であるため、介護ロボットの導入効果を検証・周知することで効果的に介護ロボットの普及を促進したい。

平成31年度予算見積調書

課室名：社会福祉課、少子政策課

担当名：医療保護・生活困窮者支援担当、子育て環境整備担当

内線：3271、3329

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B17 B131 B132	子供の居場所づくり関連事業			一般会計	民生費	社会福祉費 児童福祉費	社会福祉総務費 児童福祉総務費	学習支援促進事業費 児童福祉事業費	
事業期間	平成31年度～ 平成35年度	根拠法令	生活困窮者自立支援法第1条・第4条・第7条、子どもの貧困対策の推進に関する法律第10条・第11条・第12条・第13条		宣言項目 分野施策	01	結婚・出産・子育ての希望実現等 010102	子育て支援の充実等	
1 事業概要	<p>貧困の連鎖解消のため、困窮世帯の小学生に対して学習・生活支援事業を実施する。 また、機運醸成のため官民連携による「こども応援ネットワーク埼玉」のポータルサイトの構築、及び子供の貧困問題について啓発活動を行う。 さらに、子供の居場所の立ち上げや運営などを支援する「子供の居場所づくりアドバイザー」を派遣するとともに、支援ツールの制作等を行う。</p> <p>(1) ジュニア・アスポート普及促進事業費 53,893千円 (2) こども応援ネットワーク機運醸成事業 7,662千円 (3) 子供の居場所づくり支援事業 10,900千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア ジュニア・アスポート普及促進事業費 53,893千円</p> <p>(ア) ジュニア・アスポート横展開事業 新たに小学生に対する学習・生活支援事業を実施する市に、市負担分の1/2を補助する。</p> <p>(イ) ジュニア・アスポート教室運営事業 町村部において、小学生向け学習・生活支援事業を行う教室を設置し、運営する。</p> <p>(ウ) ジュニア・アスポートコーディネーター事業 コーディネーターが自治体等に対し、教室立ち上げ支援、団体との連携支援、体験事業・ボランティア等のコーディネート、食材調達支援、研修、訪問支援、各種助言等を行う。</p> <p>イ こども応援ネットワーク機運醸成事業 7,662千円</p> <p>(ア) 「こども応援ネットワーク埼玉」ポータルサイトの作成</p> <p>(イ) 出前講座等による啓発活動</p> <p>ウ 子供の居場所づくり支援事業 10,900千円</p> <p>(ア) 子供の居場所づくりアドバイザーとして、子ども食堂運営者・学習支援教室従事者・栄養士や経営コンサルタント等の様々な分野のアドバイザーを養成・登録</p> <p>(イ) 支援ツールとして、スタートブック・活動事例集を制作</p> <p>(ウ) 啓発資材として、居場所ステッカーを制作・配布</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア ジュニア・アスポート普及促進事業費 小学生に対する学習・生活支援事業を全市町村へ展開する。</p> <p>(ア) ジュニア・アスポート横展開事業 平成31年度は10市を対象とする。</p> <p>(イ) ジュニア・アスポート教室運営事業 平成31年度は2教室を設置する。</p> <p>(ウ) ジュニア・アスポートコーディネーター事業 計3名のコーディネーターを派遣する(立ち上げ・人材育成2名、ボランティア開拓・調整1名)。</p> <p>イ こども応援ネットワーク機運醸成事業 ポータルサイトの構築及び出前講座のほか、子供の貧困を伝える教材5万部を制作する。</p> <p>ウ 子供の居場所づくり支援事業 子供の居場所づくりアドバイザーを派遣するほか、空白地域でのセミナーの実施(4か所)や、スタートブック及び活動事例集を各3,000部、居場所ステッカーを1,000セット制作する。</p>					
2 事業主体及び負担区分	<p>(1) (県10/10)、国1/2 (県1/4) 市1/4 (2)、(3) (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.0人=28,500千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	72,455	寄附金	100					72,355	72,455
前年額	0							0	

平成31年度予算見積調書

課室名： 少子政策課
 担当名： 企画・子育てムーブメント担当
 内線： 3269 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
B111	多子世帯応援クーポン事業	一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし	宣言項目	01 結婚・出産・子育ての希望実現			
				分野施策	010101 きめ細かな少子化対策の推進			
1 事業概要	<p>多子世帯の育児に係る負担を軽減するため、子育てサービス等に利用できる5万円分のクーポン（2年間有効）を配付する。併せて、市町村が実施する多子世帯を対象とした事業に対して補助を行う。</p> <p>(1) 多子世帯応援クーポン事業 574,814千円 (2) 連絡調整会議運営事業費 1,009千円</p>							
2 事業主体及び負担区分	<p>(1) (県10/10)、(県1/2)市町村1/2 (2) (県10/10)</p>							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円							
5 事業説明	<p>(1) 事業内容 多子世帯応援クーポン事業 574,814千円 多子世帯の育児にかかる負担を軽減するため、第3子以降が生まれた世帯に子育てサービス等に利用できるクーポン（3キュー子育てチケット）を配布するとともに、市町村がこれに上乗せして実施する給付事業に対し助成を行う。 【平成31年度の見直し内容】 ア クーポンの配布方法及び利用期間の見直し 5万円分のクーポンを一括交付し、利用期限を出生の翌年末まで延長することで利便性を向上 イ 申請方法 電子申請を導入し、子育て世帯の申請に係る負担を軽減</p> <p>(2) 事業効果 多子世帯の育児に係る負担の軽減や、県内の子育てサービス等事業者の育成に資する。</p>							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	575,823	国庫支出金	諸収入				575,476	72,859
前年額	502,964	3,000					499,964	

平成31年度予算見積調書

課室名：社会福祉課、高齢者福祉課
 担当名：施設指導・福祉人材担当、介護人材担当等
 内線：3214、3232 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B22 B57	介護人材確保・定着関連事業			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費 老人福祉費	福祉施設人材確保対策事業費 介護保険制度推進事業費	
事業期間	平成31年度～ 平成37年度	根拠 法令	なし			宣言項目 分野施策	02 健康・医療・介護の安心確保 010206 介護人材の確保・定着対策の推進		
1 事業概要 介護人材確保・定着に係る全県的な取組を推進するための体制づくりと、介護人材の新規開拓を進める。 (1) 介護人材確保・定着推進協議会（仮称）の設立・運営 3,160千円 (2) 市町村による介護人材確保支援事業 10,000千円 (3) 外国人人材確保・定着事業 33,400千円 (4) 介護福祉士を目指す外国人留学生の応援事業 12,000千円 (5) 介護ロボット効果実証導入促進事業 10,720千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 介護人材確保・定着推進協議会（仮称）の設立・運営 3,160千円 介護人材確保・定着に係る全県的な取組を推進するための体制を構築する。 イ 市町村による介護人材確保支援事業 10,000千円 人材育成の取組のすそ野を広げるため、市町村が実施する介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的支援に対して助成する。 ウ 外国人人材確保・定着事業 33,400千円 外国人の介護現場への受入の促進を図るため、介護施設が介護の担い手として外国人を受け入れた場合の日本語能力の習得に係る費用及び住居費を施設が負担した場合の費用の一部を助成する。 エ 介護福祉士を目指す外国人留学生の応援事業 12,000千円 県内の養成施設が、介護福祉士養成課程に在籍する外国人留学生に対し、日本語学習や、国家試験対策等の専門知識を習得するための課外授業を実施した場合に、その経費の一部を補助する。 オ 介護ロボット効果実証導入促進事業 10,720千円 介護ロボットの導入促進を図るため、効果の検証を行い、機器の選び方や活用方法等を他事業所に提示する。 (2) 事業計画 ア 介護人材確保・定着推進協議会（仮称）の設立・運営 埼玉県介護人材確保・定着推進協議会（仮称）の設立・運営 年1回開催 県市町村連絡会議の実施 年2回実施、介護人材確保対策検討委員会の実施 年4回程度実施 ほか イ 市町村による介護人材確保支援事業 市町村に対する補助 10市町村 ウ 外国人人材確保・定着事業 日本語の習得に係る費用及び住居費を施設が負担した場合その一部を補助 (ア) 介護福祉士資格取得を目指す外国人留学生 60人 (イ) 技能実習生（介護） 40人 エ 県内介護福祉士養成校の外国人留学生に対する日本語学習等支援に対する補助 8校 オ 介護ロボット効果実証導入促進事業 (ア) アドバイザーの訪問指導により施設が最適な介護ロボットを導入 4施設 (イ) 結果報告会等を開催 4か所					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	69,280	繰入金						57,280	69,280
前年額	0							0	